

会計基準を巡る変遷と最近の状況

2020年11月6日
金 融 庁

会計基準を巡る変遷

2007年 ASBJ及びIASB「東京合意」

- 日本の会計基準をIFRSに収斂(コンバージェンス)させる方針

2009年 企業会計審議会「我が国における国際会計基準の取扱い(中間報告)」

- IFRS強制適用も視野に入れながら、IFRS任意適用を開始
- 連結財務諸表のみIFRSを適用(連結先行/ダイナミックアプローチ)
- 米国会計基準の使用期限(2016年3月末)の設定(中間報告では言及なし)

2011年 金融担当大臣談話「IFRS適用に関する検討について」

- 当面はIFRSの強制適用はない
- 米国会計基準の使用期限の撤廃

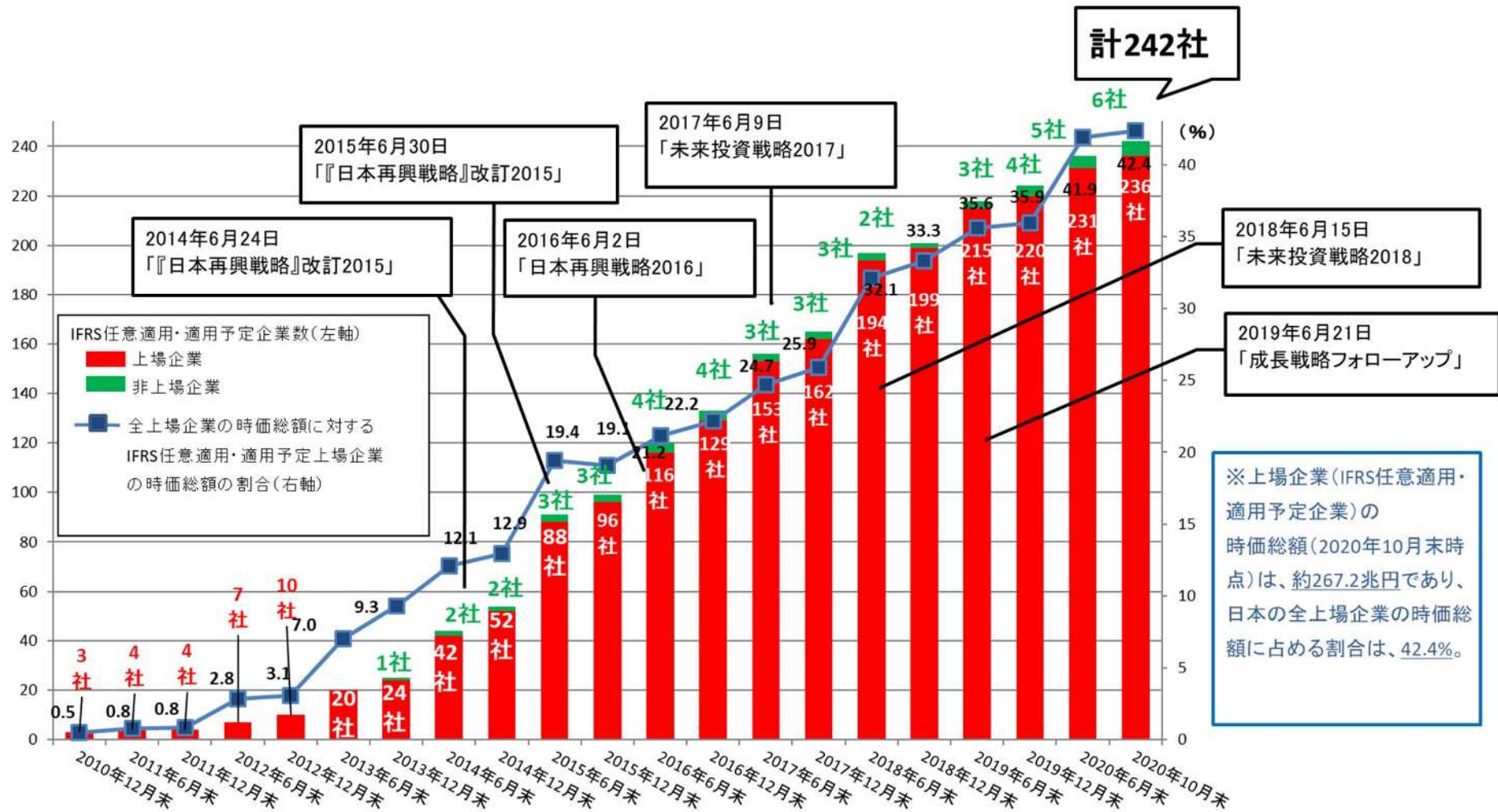
2013年 企業会計審議会「国際会計基準への対応のあり方に関する当面の方針(当面の方針)」

- IFRS強制適用の是非については未だ判断すべき状況になく、IFRS任意適用企業の積上げが重要
- JMISの導入(4基準並存状態は大きな収斂の中での一つのステップと位置付け)
- 単体開示の簡素化

2014年以降 政府の成長戦略/金融庁行政方針

- IFRS任意適用企業の拡大促進
- IFRSに関する国際的な意見発信
- 日本基準の高品質化
- 国際的な会計人材の育成

IFRSの任意適用企業の推移



※日本では、2010年3月31日以後終了する連結会計年度より、国際会計基準(IFRS)の任意適用を開始。

※2020年6月末以降は、東証上場会社の決算短信に記載された「会計基準の選択に関する基本的な考え方」において、IFRSの適用を予定している旨を適用時期を明示したうえで記載した会社を含む。

IFRS任意適用会社(適用予定会社を含む) (2020年10月31日時点:計242社)

上場会社(適用済み): 221社

※適用順に左上から右に記載

日本電波工業	HOYA	住友商事	日本板硝子	日本たばこ産業
アンリツ	ディーエヌエー	SBI HD	トーセイ	楽天
中外製薬	ネクソン	マネックスグループ	双日	ソフトバンクグループ
丸紅	AGC	アステラス製薬	伊藤忠エネクス	三井物産
第一三共	そーせいグループ	リコー	武田薬品工業	小野薬品工業
伊藤忠商事	三菱商事	日東電工	セイコーエプソン	ケーヒン
富士通	エーザイ	伊藤忠テクノソリューションズ	Z HD	エムスリー
すかいらーくHD	ファーストリテイリング	テクノプロHD	クックパッド	日本取引所グループ
デンソー	コニカミノルタ	エフシーシー	日立物流	日立金属
日立建機	八千代工業	ユタカ技研	日立キャピタル	参天製薬
日立製作所	本田技研工業	住友理工	ショーワ	トリドールHD
電通	コナミHD	ノーリツ鋼機	日信工業	KDDI
ティアック	LIFULL	セプテーニHD	DMG森精機	スカラ
ベルシステム24HD	ツバキナカシマ	LIXILグループ	ジーエヌアイグループ	ホットリンク
花王	アステリア	エイチワン	日本精工	KYB
兼松	テイエス テック	アドバンテスト	飯田グループHD	コメダHD
LINE	コロワイド	三菱ケミカルHD	クレハ	アサヒHD
大陽日酸	光通信	アイティメディア	シスメックス	ブラザー工業
日本電産	ベイカレントコンサルティング	日本電気	アイシン精機	RIZAPグループ
ゼロ	住友ゴム工業	マクロミル	ソレイジアファーマ	メタックス
アサヒグループHD	ファミリーマート	アウトソーシング	スシローグローバルHD	ブロードリーフ
大塚HD	山洋電気	スミダコーポレーション	ユニチャーム	リンクアンドモチベーション
ナブテスコ	ニコン	豊田自動織機	味の素	パナソニック
JXTG HD	J.フロントリテイリング	豊田通商	じげん	MRT
メンバーズ	オリンパス	窪田製薬HD	夢展望	リクルートHD
Jトラスト	カカクコム	三浦工業	JSR	NFC HD
GMOペイメントゲートウェイ	日本精機	MS&Consulting	アルヒ	プレミアグループ
ウルトラファブリックスHD	信和	キュービーネットHD	協和発酵キリン	横浜ゴム
ライオン	キリンHD	日機装	サントリー食品インターナショナル	コンヴァノ
住友化学	サッポロホールディングス	クボタ	日医工	大日本住友製薬
沢井製薬	住友ベークライト	JVCケンウッド	テルモ	CYBERDYNE
三菱電機	エクセディ	ASJ	シェアリングテクノロジー	日本ハム
アマダHD	住友金属鉱山	京セラ	ミネベアミツミ	日清食品HD

IFRS任意適用会社(適用予定会社を含む) (2020年10月31日時点:計242社)

上場会社(適用済み) : 221社

豊田合成	三菱重工業	ヒロセ電機	日本電信電話	NTTドコモ
NTTデータ	ソフトバンク	KeyHolder	マキタ	ワールド
エポラブルアジア	ルネサスエレクトロニクス	日本ペイントホールディングス	アルテリアホールディングス	アドベンチャー
クリエイイトレストランツHD	トヨタ紡織	GCA	コカコーラボトラーズジャパンHD	デジタルガレージ
JFEホールディングス	クレディセゾン	インターネットイニシアティブ	日本製鉄	ウィルグループ
日本触媒	カゴメ	VTホールディングス	バンドー化学	ツガミ
ヤマハ	SUBARU	エフティグループ	プレミアムウォーターHD	エアウォーター
栗田工業	JMDC	ナレッジスイート	きずなHD	NISSHA
THK	ヘリオス	安川電機	プロネクサス	日新製糖
ジェイテクト	日本特殊陶業	塩野義製薬	日本航空	トヨタ自動車
ブリヂストン	東レ	三井化学	SCSK	雪国まいたけ
ダイレクトマーケティングミックス				

上場会社(適時開示にて適用決定を公表) : 11社

チェンジ(2020年9月期)	キッコーマン(2021年3月期)	レノバ(2021年3月期)	IHI(2021年3月期)
野村総合研究所(2021年3月期)	日本工営(2021年6月期)	日本ユニシス(2022年3月期1Q)	良品計画(2022年)
東芝(2017年3月期→延期)	東芝テック(2017年3月期→延期)	IDEC(2020年3月期→延期)	

上場会社(決算短信において適用予定を公表) : 4社

GA technologies(2020年10月期2Q)	夢真HD(2020年9月期)	ビジネスブレイン太田昭和(2021年3月期)	ジーダット(2022年3月期)
------------------------------	----------------	------------------------	-----------------

非上場会社(適用済み) : 6社

SNK	サントリーホールディングス	SBI FinTech Solutions	楽天カード	昭和電工マテリアルズ
-----	---------------	-----------------------	-------	------------

バリオセキュア(令和2年11月30日上場予定)

※有価証券報告書提出会社に限る

上場企業におけるIFRS適用状況（2020年10月31日時点：計236社）

業種	医薬品 (18/68社)	ゴム製品 (5/19社)	輸送用機器 (18/95社)	精密機器 (7/51社)	情報・通信業 (32/498社)	鉄鋼 (3/46社)
企業名	(1) 中外製薬 (2) 第一三共 (3) 武田薬品工業 (4) アステラス製薬 (5) エーザイ (6) 大塚HD (7) 小野薬品工業 (8) 塩野義製薬 (9) 協和発酵キリン (10) 参天製薬 (14) 大日本住友製薬 (19) 沢井製薬 (25) そーせいグループ (28) ヘリオス (33) ジーエヌアイグループ (35) 日医工 (50) ヲレイジファーマ (56) 窪田製薬HD	(1) ブリヂストン (2) 横浜ゴム (3) 住友ゴム工業 (7) 住友理工 (9) バンドー化学	(1) トヨタ自動車 (2) 本田技研工業 (3) テンソー (5) 豊田自動織機 (8) SUBARU (9) アイシン精機 (14) 豊田合成 (16) トヨタ紡織 (19) ティーエス テック (20) ケーシン (21) ショーク (23) 日信工業 (25) エフ・シー・シー (28) 日本精機 (31) エクセティ (33) KYB (49) ヲカ技研 (58) 八千代工業	(1) HOYA (2) テルモ (3) オリンパス (8) ニコン (13) CYBERDYNE (15) 日機装 (16) ノリツ鋼機	(1) ソフトバンクグループ (2) NTTドコモ (3) 日本電信電話 (4) KDDI (5) ソフトバンク (6) Z HD (7) ネットコム (8) 野村総合研究所 予定 (10) NTTデータ (12) LINE (13) 光通信 (14) GMOインターネットグループ (16) 伊藤忠テクノソリューションズ (23) コナミHD (24) SCSK (30) 日本ユニシス 予定 (35) JMDC (38) チェンジ 予定 (48) インターネットイニシアティブ (56) ティンダールレーン (84) アルテリア・ネットワークス (112) フロートリーフ (152) じげん (195) マカロミル (196) ビジネスブレイン太田昭和 予定 (247) スカラ (275) アスティア (323) シェアリングテクノロジー (337) ネットリンク (339) ASJ (407) ナレッジスイート (459) ジーダット 予定	(1) 新日鐵住金 (2) 日立金属 (3) JFEホールディングス
時価総額合計（A）	31.2	3.0	36.7	10.6	64.2	2.0
当該業種の時価総額合計（B）	36.2	3.5	46.8	14.2	91.1	3.5
（A/B）	86%	85%	78%	74%	70%	58%

上場企業におけるIFRS適用状況（2020年10月31日時点：計236社）

業種	石油・石炭製品 (1/11社)	食料品 (13/127社)	卸売業 (11/331社)	空運業 (1/5社)	化学 (15/215社)	電気機器 (26/248社)
企業名	(1) JXTG HD	(1) 日本たばこ産業 (2) キリンHD (3) アサヒグループHD (5) 味の素 (6) サントリー食品インターナショナル (7) キッコーマン (8) 日清食品HD (13) 日本ハム (18) カゴメ (20) コカ・コーラホトラスジャパンHD (31) サッポロHD (33) プレミアムウォーターHD (53) 日新製糖	(1) 伊藤忠商事 (2) 三菱商事 (3) 三井物産 (4) 住友商事 (5) 豊田通商 (6) 丸紅 (15) 双日 (31) 伊藤忠エクス (33) 兼松 (43) コメダHD (69) エフティグループ	(2) 日本航空	(2) 花王 (3) 日本ペイントホールディングス (4) エン・チャーム (8) 日東電工 (9) 三菱ケミカルHD (15) 大陽日酸 (16) ライオン (17) 住友化学 (19) 三井化学 (20) JSR (26) エア・ウォーター (37) 日本触媒 (45) 住友ベークライト (58) クルハ (181) クルトラファブリックスHD	(3) 日本電産 (7) 日立製作所 (8) 三菱電機 (9) 富士通 (11) パナソニック (12) 京セラ (13) シスメックス (16) ルネサエレクトロニクス (17) 日本電気 (18) アトパステスト (19) 東芝 (20) 安川電機 (25) ミネベアミツミ (29) ヒロセ電機 (31) リコー (33) セイコーエプソン (35) フラザ工業 (39) アンリツ (46) 東芝テック (55) コニカミノルタ (79) IDEC (80) 山洋電気 (121) JVCケンウッド (122) スミタコーポレーション (188) 日本電波工業 (227) ティアック
時価総額合計（A）	12.9	12.9	14.3	0.6	15.4	31.7
当該業種の時価総額合計（B）	2.1	23.2	26.4	1.4	43.5	88.7
（A/B）	55%	56%	54%	42%	35%	36%

上場企業におけるIFRS適用状況（2020年10月31日時点：計236社）

業種	サービス業 (31/499社)	繊維製品 (2/54社)	非鉄金属 (2/35社)	その他金融業 (6/35社)	機械 (15/231社)	ガラス・土石製品 (3/59社)	
企業名	(1) リクルートHD (3) エムスリー (6) 楽天 (8) 電通 (11) カカコム (20) テクノロイドHD (21) ティー・エヌ・イー (24) ベイカレント・コンサルティング (40) アクトソーション (47) ベリステム24HD (62) RIZAPグループ (71) 夢真ホールディングス (76) セブチーHD (78) LIFULL (81) ダイレクトマーケティングミックス (82) アイメイトイフ (91) リンクアントモビリティ (92) 日本工営 (102) クックパット (133) アドベンチャー (135) GCA (139) エキスパート (159) メンバーズ (174) キュービーネットHD (180) KeyHolder (190) ウィルグループ (224) メタックス (288) MRT (383) きずなHD (434) MS&Consulting (482) コングレ	(1) 東レ (12) ワールド	(1) 住友金属鉱山 (7) アサヒホールディングス	(2) 日本取引所グループ (7) 日立キャピタル (9) クレディセゾン (17) アビ (21) フレミアムグループ (22) ジトラスト	(4) 株式会社 (6) マキタ (8) 三菱重工業 (10) 三浦工業 (12) 日立建機 (13) ナブテスコ (14) 日本精工 (15) THK (16) 栗田工業 (18) アマダHD (19) ジェイテクト (24) IHI (27) DMG森精機 (49) ツガミ (86) ツバキナカヤマ	(2) AGC (4) 日本特殊陶業 (18) 日本板硝子	予定 予定
時価総額合計（A）	0.8	0.8	1.1	2.0	8.2	1.1	
当該業種の時価総額合計（B）	2.8	2.8	3.4	7.1	30.9	4.7	
（A/B）	29%	29%	31%	28%	26%	24%	

上場企業におけるIFRS適用状況（2020年10月31日時点：計236社）

業種	小売業 (11/359社)	金属製品 (3/94社)	証券、商品先物取引業 (2/40社)	その他製品 (3/111社)	不動産業 (3/142社)	陸運業 (2/66社)
企業名	(1) ファーストリテイリング (7) ファミリーマート (14) 良品計画 予定 (24) スローカーローバルHD (28) すかいらーく (37) J.フロントリテイリング (63) コロイト (64) トリトールHD (67) クリエイト・レストランツHD (112) VTHD (309) 夢展望	(1) LIXILグループ (32) エイチワン (42) 信和	(3) SBI HD (9) マネックスグループ	(3) ヤマハ (20) NISSHA (32) プロネックス	(5) 飯田グループHD (22) G A t e c h n o l o g i e s 予定 (26) トーセイ	(17) 日立物流 (47) セール
時価総額合計 (A)	10.7	0.7	0.6	1.0	0.7	0.4
当該業種の時価総額合計 (B)	42.3	3.8	4.0	14.7	11.7	19.6
(A/B)	25%	19%	16%	7%	6%	2.0%

業種	保険業 (1/14社)	電気・ガス業 (1/12社)	水産・農林業 (1/12社)
企業名	(9) NFC HD	(13) レノバ 予定	(4) 雪国まいたけ
時価総額合計 (A)	0.04	0.13	0.08
当該業種の時価総額合計 (B)	10.2	7.4	0.7
(A/B)	0.4%	1.7%	12.7%

IFRS任意適用企業が存在しない業種 《 計6業種 》	
鉱業	海運業
6社	13社
建設業	倉庫・運輸関連
174社	40社
銀行業	パルプ・紙
88社	26社

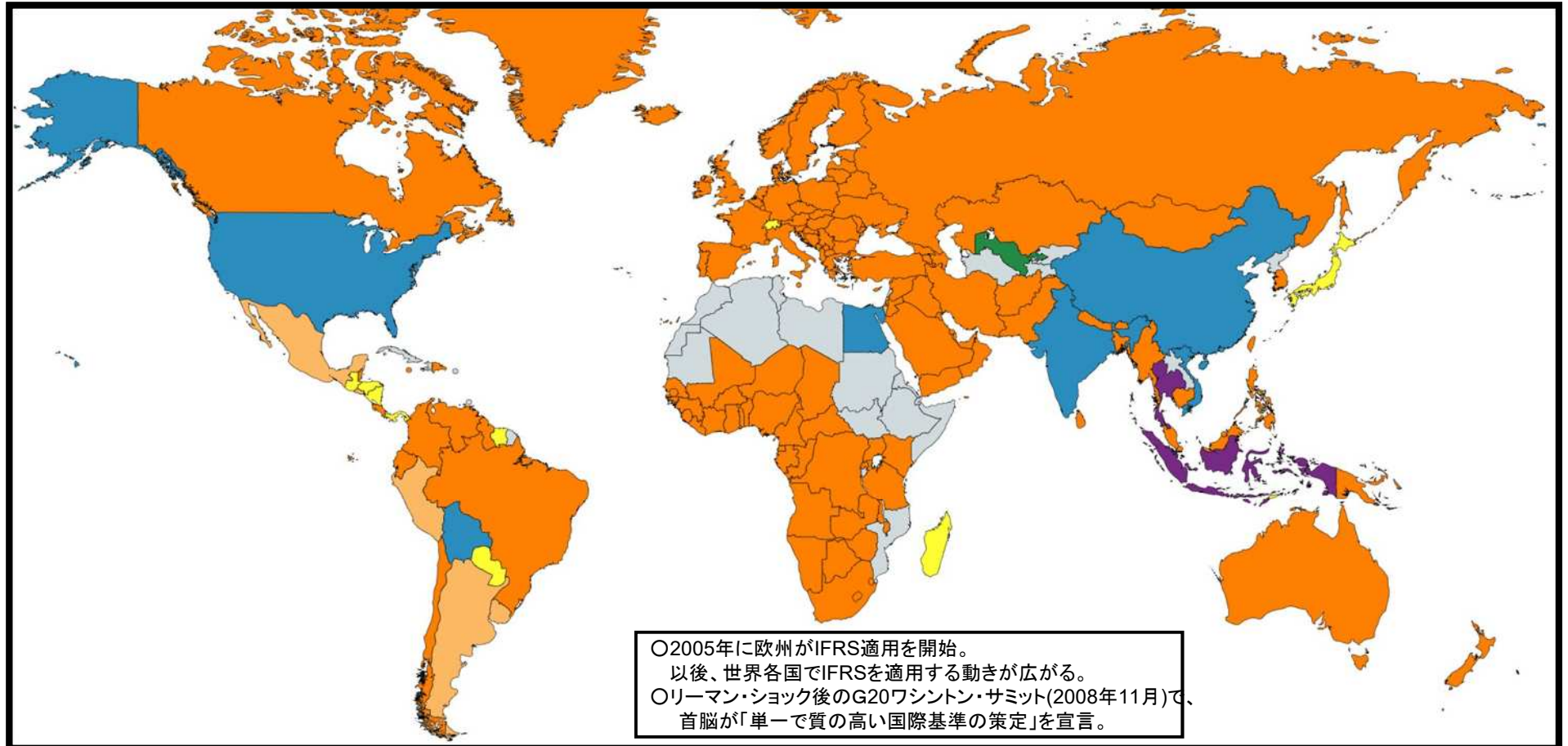
(注1) 上場企業を対象

(注2) IFRS任意適用上場企業(適用予定を含む)及び時価総額は2020年9月30日時点。

(注3) 企業名の左の数字は、業種別における時価総額の順位

(注4) 時価総額の単位：兆円

IFRSの国際的な適用の進捗状況評価



- 国内主要企業(上場会社および金融機関)の連結財務諸表について、
- 全てまたは大部分の主要企業に対してIFRSを強制適用(138法域)
 - 金融機関を除く全ての上場会社に対してIFRSを強制適用(6法域)
 - IFRSの強制適用をせず、任意適用を認める(12法域)
 - 金融機関に対してIFRSを強制適用(上場会社には適用せず)(1法域)
 - 自国基準を使用(7法域)
 - IFRSのアドプションまたは自国基準のコンバージェンスの途中(2法域)
 - その他あるいは未確認の国・地域

(※) IFRS財団による国際的な適用状況評価を基に作成(2019年7月19日時点)

成長戦略フォローアップ

『成長戦略フォローアップ』(抄)

令和2年7月17日
閣議決定

4. オープン・イノベーションの推進

(2) 新たに講ずべき具体的施策

vii) 情報開示の質の向上や会計・監査の質の向上等

- 我が国の考え方を国際会計基準（IFRS）に反映する努力を更に強化するなど我が国企業のIFRSへの移行を容易にするための更なる取組を進め、我が国におけるIFRSの任意適用企業の拡大を促進する。

令和2事務年度 金融行政方針(別冊) 補足資料(抄)

令和2年8月
金融庁

2. 高い機能を有し魅力のある金融資本市場を築く

(4) 資本市場の改革

② 会計・監査に関する取組み

- 会計基準の高品質化

【本事務年度の作業計画】

- FASF、ASBJ、日本公認会計士協会等の関係機関と連携しつつ、IFRS への移行を容易にするため、IFRS適用企業の負担を軽減するなどの取組みを進める。
- 金融商品会計基準の検討・リース会計基準の見直し等、日本基準の高品質化に向けたASBJの取組みをサポートする。
- のれんの会計処理をはじめとしてIFRSに関する我が国の意見の国際的な発信を強化する。
- 「国際会計人材ネットワーク」の更なる活用により、国際的な会計人材の育成に向けた取組みを推進する。